

# 1 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

簿記会計

試験問題用紙

(2026年1月)

## 注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。  
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄に楷書で記入してください。
6. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
7. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
8. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
9. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
10. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

## 【問題 1】

次の 1～5 の取引の仕訳を解答用紙に記入してください。

なお、勘定科目は下記の勘定科目表から最も適当なものを選んでください。

1. 顧客に商品¥200,000 をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、クレジット会社（信販会社）への手数料は販売代金の 4% であり、クレジット会社に対する債権から販売のつど控除することとしている。
2. 12 月 31 日（決算日）の当社の当座預金出納帳の残高は¥710,000 であり、銀行からの当座勘定残高証明書の金額は¥1,200,000 であった。両者を照合したところ、次の①～③のことが判明したので当座預金出納帳の残高を修正した。
  - ① かねて A 商店あてに振り出した小切手¥200,000 が、銀行でまだ支払われていなかった。
  - ② かねて取立てを依頼していた B 商店振り出しの約束手形¥250,000 について、銀行で取立て済みとなったが、当社ではまだ記帳していなかった。
  - ③ 買掛金支払のための小切手¥40,000 を作成し、振り出したものとして記帳したが、小切手は仕入先に未渡しであった。
3. 自社で利用する目的でソフトウェアの制作を外部に依頼し、契約の総額 ¥3,000,000 について小切手を振り出して支払った。
4. C 商事株式会社は、次の条件で新株予約権を発行し、受け取った払込金は当座預金とした。
 

発行条件	発行総数 10 個（新株予約権 1 個につき 5 株を付与）
	払込金額 新株予約権 1 個につき ¥70,000
	権利行使価額 1 株につき ¥50,000
5. D 商店に対する買掛金¥200,000 を所定の期日前に支払うことを申し出たので、同店から 2% の割引を受け、割引額を差し引いた金額を普通預金口座から送金した。

《勘定科目表》

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金
受 取 手 形	売 掛 金	ク レジ ッ ト 売 掛 金
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	建 物
備 品	減 価 償 却 累 計 額	の れ ん
買 掛 金	資 本 金	資 本 準 備 金
そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金
繰 越 利 益 剰 余 金	新 株 予 約 権	売 上
仕 入 割 引	仕 入	支 払 手 数 料

## 【問題2】

K S 製作所の下記の資料により、製造原価報告書および損益計算書（一部）を作成した場合の（①）～（⑤）に記入される金額を求め、解答用紙に記入してください。なお、製造間接費は予定配賦しており、原価差異は売上原価に賦課することとします。

## 資料

- a. 直接材料費 600 千円      直接労務費 500 千円  
 b. 製造間接費実際発生額 410 千円      製造間接費予定配賦額 400 千円  
 c. 仕掛品 期首棚卸高 100 千円      期末棚卸高 80 千円  
     製品 期首棚卸高 300 千円      期末棚卸高 320 千円

<u>製造原価報告書</u>		単位：千円
I 直接材料費	(                    )	(                    )
II 直接労務費	(                    )	(                    )
III 製造間接費	(            ①            )	(                    )
製造間接費配賦差異	(                    )	(                    )
当期製造費用	(                    )	(                    )
期首 (            ) 棚卸高	(                    )	(            ②            )
合 計	(                    )	(                    )
期末 (            ) 棚卸高	(                    )	(                    )
当期製品製造原価	(                    )	(            ③            )

<u>損益計算書</u>		単位：千円
I 売上高		2,000
II 売上原価		
1 期首 (            ) 棚卸高	(                    )	
2 (                    )	(                    )	
合 計	(                    )	
3 期末 (            ) 棚卸高	(                    )	
差 引	(                    )	
4 原価差異	(            ④            )	(                    )
売上総利益		(            ⑤            )
. . . . 以下省略 . . . .		

## 【問題3】

次の元帳勘定残高と決算整理事項等にもとづき、損益計算書と貸借対照表を作成し、空欄の1～10に当てはまる金額を解答用紙に記入してください。ただし、決算日は令和8年3月31日とします。

## 〈元帳勘定残高〉 単位：千円

現金	400	当座預金	1,700	電子記録債権	900
売掛金	300	貸倒引当金	10	繰越商品	7,000
仮払法人税等	800	仮払消費税	3,700	備品	3,000
減価償却累計額	1,200	土地	28,000	満期保有目的債券	9,700
電子記録債務	600	買掛金	400	仮受消費税	5,700
借入金	6,000	退職給付引当金	1,800	資本金	28,800
資本準備金	2,000	繰越利益剰余金	5,000	売上	57,490
受取地代	370	有価証券利息	200	仕入	37,220
給料	14,000	租税公課	800	支払家賃	1,200
保険料	570	雑費	260	電子記録債権売却損	20

## 〈決算整理事項等〉

- 借入金 6,000 千円は、令和8年2月1日に利率年 1.8%で借り入れたものであり、1年経過ごとに 1,000 千円ずつ分割して返済し、同時に経過した1年分の利息を支払うことになっている。
- 満期保有目的債券は、令和5年4月1日に額面 10,000 千円のE社社債を購入したものであり、満期までの期間は当期を含めて残り3年である。償却原価法によって満期保有目的債券の評価を行っている。なお、この社債の利率は年2%で、利払日は3月末と9月末である。
- 期末商品棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸数量	120 個	原価	60 千円
実地棚卸数量	110 個	正味売却価額	55 千円
- 貸倒引当金は、電子記録債権と売掛金の期末残高に対して2%見積もる。
- 備品の減価償却は、定率法により耐用年数は5年とし、償却率は0.4とする。
- 保険料は、毎年11月1日に向こう1年分を支払うことになっており、前払高を繰り延べる。
- 決算にあたり消費税について必要な処理を行う。
- 退職給付引当金当期計上額は280千円である。
- 当期の法人税、住民税及び事業税の額は1,200千円である。

## 損益計算書

自令和7年4月1日至令和8年3月31日 (単位:千円)

I 売上高	( )	
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	( )	
2 ( )	( )	
合計	( )	
3 ( )	( )	
	( )	
4 商品評価損	( )	
5 棚卸減耗損	( )	( )
売上総利益		( 1 )
III 販売費及び一般管理費		
1 ( )	( )	
2 ( )	( )	
3 支払家賃	( )	
4 保険料	( )	
5 貸倒引当金繰入	( )	
6 ( )	( )	
7 ( )	( )	
8 ( )	( )	( 2 )
( )	( )	( )
IV 営業外収益		
1 受取地代	( )	
2 ( )	( 3 )	( )
V 営業外費用		
1 ( )	( 4 )	
2 電子記録債権売却損	( )	( )
税引前当期純利益		( )
法人税、住民税及び事業税		( )
当期純利益		( 5 )

## 貸借対照表

令和8年3月31日

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( )	電子記録債務	( )
電子記録債権	( )	買掛金	( )
貸倒引当金	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
貸倒引当金	( )	( )	( )
商品	( )	未払法人税等	( )
( )	( 6 )	II 固定負債	
II 固定資産		( )	( 8 )
備品	( )	退職給付引当金	( )
減価償却累計額	( )	負債合計	( 9 )
土地	( )	I 資本金	( )
( )	( 7 )	II 資本剰余金	( )
		( )	( )
		III 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	( 10 )
		純資産合計	( )
	( )	負債及び純資産合計	( )

<MEMO>

<MEMO>